

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日鉄エンジニアリング株式会社（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付 A+ → AA-
格付の見通し 安定的

■格付事由

- 日本製鉄（日鉄）の完全子会社で、同グループのエンジニアリング事業を担う。旧日本製鉄のエンジニアリング部門を分社し設立された。環境・エネルギー、都市インフラ、製鉄プラントの3つの戦略セクターで多様な事業を手掛けており、収益源は分散している。ガス化溶融炉分野では世界のトップサプライヤー。鋼構造の技術を生かした、難度の高い大空間の構造物の建設などにも強みを持ち、脱炭素化社会と国土強靱化社会の実現に向けた事業拡大に注力している。23年10月にコークス乾式消火設備に関する事業などを除く製鉄プラント事業を日鉄へ承継した。
- 格付には日鉄の信用力を反映させている。今般の日鉄への製鉄プラント事業の承継は、当社の機能的重要度の低下につながり得る。ただ、グループの中核子会社として事業セグメントの一角を担っている。製鉄事業を支えシナジーを生み出すことや脱炭素・低炭素関連事業の拡大が期待されており、グループにおける戦略的重要度は高い。出資比率や役員構成などにも変化はなく、引き続き、日鉄による支援の蓋然性は高いと判断できる。23年10月に日鉄の長期発行体格付を「AA」に引き上げ、格付の見通しを安定的としたことを踏まえ、当社の格付も1ノッチ引き上げ「AA-」とし、見通しは安定的とした。
- EPC（設計・資機材調達・建設）ビジネスはさまざまなリスクを伴い、利益が変動しやすい特性がある。ただ、当社の収益源は競争力のある複数の分野に分散しており、今後も一定程度の利益を確保できると想定される。環境・エネルギーでは、地方公共団体向けの廃棄物発電設備の受注や運用・保守が順調であり、安定収益源となっている。採算が悪化していた電力ビジネスでは、電源構成や小売価格の見直しを進め、収支構造の改善を図っている。都市インフラでは、免制震デバイスの生産能力を引き上げており、今後の成長が見込まれる。製鉄プラントでは、コークス乾式消火設備のインドなどでの需要増が期待できる。
- 23/3期の事業利益（IFRS）は116億円（前期比1.8倍）となった。22年に売却したドイツSBE社に関連する損失が解消したほか、廃棄物発電や洋上風力発電、大型物流施設建設、免制震デバイスなどが堅調に推移した。一方、24/3期の事業利益は50億円と減益に転じる計画である。廃棄物発電などは引き続き順調だが、保有海洋作業船のクレーン故障などに伴う費用が増加し、利益を押し下げる見通しである。財務構成は良好で、長年、実質無借金が維持されている。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：日鉄エンジニアリング株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日鉄エンジニアリング株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル